

平成31年2月定例会

総務委員会説明資料

政策創造部

目 次

I	平成31年度政策創造部主要施策の概要	1
II	提出予定案件	
1	一般会計・特別会計予算	4
	(1) 歳入歳出予算	4
	ア 総括表	4
	イ 課別主要事項説明	6
	総合政策課	6
	広域行政課	8
	統計データ課	9
	東京本部	10
	大阪本部	10
	県立総合大学校本部	11
	地方創生局	12
	(2) 債務負担行為	15
2	その他の議案等	
	(1) 条例案	16
	(2) 公平委員会の事務の受託に関する協議について	16

I 平成31年度政策創造部主要施策の概要

1 「新たな総合計画」の策定及び推進

夢と希望に輝き活力あふれる徳島に向かって、県民とともに推進していく「新しい県政運営方針」として、「長期ビジョン編」、「中期プラン編」と併せ、当面取り組む4年間の主要施策をまとめた「行動計画編」の三層構造により、「新たな総合計画」を策定するとともに、着実な推進を図る。

2 真の分権型社会の実現と広域行政の着実な推進

全国初の府県域を越えた責任ある行政主体である関西広域連合において、本県が事務局を担う広域医療など7分野の広域事務をはじめとする新たな広域課題に取り組むとともに、国からの事務・権限の移譲や、地方税財政の充実強化など地方分権改革を推進するため、市町村との総力体制のもと、全国知事会や関西広域連合などを活用した政策提言等により、「広域行政」を戦略的に展開し、地方が主導する「真の分権型社会」の実現を目指す。

3 統計調査の実施とデータ活用の普及・促進

行政施策推進の基礎資料となる、農林業センサスなどの各種統計調査を実施するとともに、県民経済計算をはじめとする加工統計の作成・分析、データに基づく政策立案の推進に取り組む。

また、「とくしま新未来データ活用推進戦略」の着実な推進と、多様な主体によるデータ活用の促進に取り組む。

4 中央省庁に対する拠点機能の発揮

中央省庁等との連絡・折衝や迅速かつ正確な情報収集を行うとともに、「徳島発の政策提言」を実施するなど拠点としての機能を発揮する。

5 関西における拠点機能の発揮

関西広域連合との連絡調整や迅速かつ正確な情報収集及び本県の情報発信など、関西における拠点機能を発揮し、広域行政の促進を図る。

6 県立総合大学校「まなびーあ徳島」の機能の充実・強化

県内の生涯学習を推進する機関として設置された県立総合大学校において、県民ニーズや社会潮流に即した講座を開設するなど、21世紀を担う人材創造に向けた「県民“まなび”拠点」として、「まなびーあ徳島」の機能の充実・強化を図る。

7 高等教育機関との連携強化

大学をはじめとする高等教育機関と連携し、地域の課題解決や活性化に向けた取組みを推進するとともに、高等教育機関による地域貢献活動や地域を担う人材育成に向けた取組みを支援する。

また、大学生等の県内における就業を促進するとともに、産業人材の確保による雇用創出を図るため、奨学金の返還を支援する。

8 市町村行財政の充実強化

住民に最も身近な行政主体である市町村に対し、自主性や自立性などを発揮した行財政運営や行財政基盤を充実強化できるよう、助言や情報提供を行うとともに、地域課題を解決するための取組みを積極的に支援する。

9 地方創生の推進

人口減少の克服と東京一極集中の是正を一体的に目指す地方創生の実現に向け、「v s 東京『とくしま 回帰』総合戦略」に盛り込んだ具体的な実践策を着実に推進し、「総合戦略」5カ年の総仕上げを行う。

10 対外発信戦略の推進

徳島県共通コンセプト「vs東京」に基づき、本県のブランド力・認知度の向上を図るため、全庁的な調整を行い、効果的な情報発信戦略を展開する。

11 移住交流の推進

「とくしま回帰」のさらなる加速に向け、若者の定着・Uターンの促進や、移住相談体制の機能強化など、多様化する移住希望者のニーズに対応し、移住・交流の促進を図る。

12 過疎地域等の振興

過疎地域等の振興を図るため、地域の実情に応じた過疎対策事業の円滑な推進に努めるとともに、地域資源を活用した新しい事業の創出や外国人材の活躍の場づくりなど、集落再生の取組みを支援する。

13 地域情報化の推進

マイナンバーやマイナンバーカードの利活用を推進することにより、県民の利便性の向上及び行政の効率化を図る。

また、県と市町村による情報システムの共同利用により、電子自治体の推進及び情報セキュリティのさらなる強化に取り組む。

Ⅱ 提出予定案件

1 一般会計・特別会計予算

(1) 歳入歳出予算

ア 総括表

一般会計

(単位：千円)

区 分	31 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		財 源 内 訳							
			増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	特 定 財 源							一般財源
					国支出金	使用料 手数料	寄附金	財産収入	繰 入 金	諸 収 入	県債	
総 合 政 策 課	847,899	1,039,358	△ 191,459	81.6	89,589		1,000	263	2,497	3,313		751,237
広 域 行 政 課	1,550,276	101,972	1,448,304	1,520.3	686,810		1,000		3,000		178,000	681,466
統 計 デ ー タ 課	403,096	333,882	69,214	120.7	330,774					100		72,222
東 京 本 部	208,264	204,579	3,685	101.8				824				207,440
大 阪 本 部	210,079	202,345	7,734	103.8				1,169	20,032			188,878
県立総合大学校本部	302,747	290,139	12,608	104.3	3,975			785	10,110	510		287,367
地 方 創 生 局	3,710,860	3,593,554	117,306	103.3	518,794	50			180,000	488,224	1,000,000	1,523,792
計	7,233,221	5,765,829	1,467,392	125.4	1,629,942	50	2,000	3,041	215,639	492,147	1,178,000	3,712,402

特 別 会 計

(単位：千円)

区 分	会 計 名	31 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		財 源 内 訳					
				増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	国支出金	財産収入	繰入金	諸収入	繰越金	県 債
総合政策課	徳島ビル管理 事業特別会計	69,054	68,802	252	100.4		57,951		10	11,093	
市町村課	市町村振興資金 貸付金特別会計	2,327,766	2,436,372	△ 108,606	95.5				1,071,156	1,256,610	
計		2,396,820	2,505,174	△ 108,354	95.7	0	57,951	0	1,071,166	1,267,703	0

イ 課別主要事項説明

総合政策課

一般会計

(単位：千円)

目 名	31 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
企 画 総 務 費	747,921	905,349	△ 157,428	82.6	① 給与費 (649,964) 総合政策課, 南部総合県民局及び西部総合県民局職員70人の給与費 ② 企画調整費 (97,957) 重要政策課題に係る企画・調整並びに南部圏域及び西部圏域における 地域振興の推進等に要する経費 ア 地域経済循環創造事業 70,000	(754,439) (150,910) 120,000
計 画 調 査 費	86,808	115,526	△ 28,718	75.1	① 総合計画管理費 (3,379) 総合的な計画の管理等に要する経費 ② 地方創生の深化のための支援費 (83,429) 総合戦略の着実な推進を図るために要する経費 ア (新) 四国の右下インバウンド誘客推進事業 25,000 イ (新) 「桃源郷にし阿波」魅力発信事業 24,830	(8,472) (107,054) 0 0
防 災 総 務 費	2,300	6,611	△ 4,311	34.8	① 防災対策指導費 (2,300) 南部圏域の防災力の向上に要する経費	(6,611)
婦 人 保 護 費	0	1,178	△ 1,178	皆減	(0)	(1,178)
公 衆 衛 生 総 務 費	1,550	1,500	50	103.3	① 健康増進普及費 (1,550) 南部及び西部圏域の自殺対策等の推進に要する経費	(1,500)
環 境 衛 生 指 導 費	2,590	1,570	1,020	165.0	① 一般環境対策費 (1,590) 南部圏域の環境保全活動に要する経費 ② 自然公園等維持費 (1,000) 西部圏域の自然公園維持活動に要する経費 ア (新) 剣山山系登山道整備・自然再生プロジェクト(三嶺) 1,000	(1,570) (0) 0
農 地 調 整 費	260	260	0	100.0	① 農地保有合理化促進費 (260) 西部圏域の遊休農地活用に取り組むために要する経費	(260)

(単位：千円)

目 名	31 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
水 産 業 振 興 費	0	894	△ 894	皆減	(0)	(894)
観 光 費	6,470	6,470	0	100.0	① 観光交流推進費 西部圏域の観光交流の推進に要する経費	(6,470) (6,470)
総 合 政 策 課 計	847,899	1,039,358	△ 191,459	81.6		

特 別 会 計

(単位：千円)

会 計 名	31 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
徳 島 ビ ル 管 理 事 業 特 別 会 計	69,054	68,802	252	100.4	① 徳島ビル管理事業費 徳島ビル管理等に要する経費 ア 管理運営費 35,522 イ 国有資産等所在市町村交付金 13,500 ウ 一般会計へ操出 20,032	(68,802) 35,684 12,530 20,588

広域行政課
一般会計

(単位：千円)

目 名	31 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
企 画 総 務 費	101,178	12,605	88,573	802.7	① 給与費 (90,632) 広域行政課職員10人の給与費 ② 企画調整費 (10,546) 広域的な調整・連携を図り、本県行政を推進するために要する経費 ア とくしま科学技術の夢指針推進事業 1,964	(0) (12,605) 3,600
計 画 調 査 費	1,446,906	86,627	1,360,279	1,670.3	① 広域交流連携推進費 (73,206) 広域行政の推進に要する経費 ア 広域連携推進事業 14,908 イ 関西広域連合分賦金 36,233 ウ 「四国八十八箇所霊場と遍路道」を世界遺産に！ 推進プロジェクト 21,200 ② 地方創生の深化のための支援費 (3,700) 総合戦略の着実な推進を図るために要する経費 ア 「鳴門の渦潮」世界遺産登録推進事業 3,700 ③ 地方大学・地域産業創生支援費 (1,370,000) 光関連産業を軸とした「光応用専門人材育成」及び「光関連産業の振興」 の取組みを推進するために要する経費 ア 地方大学・地域産業創生事業 1,370,000	(72,927) 15,639 36,176 20,200 (13,700) 3,700 (0) 0
商 業 総 務 費	2,192	2,740	△ 548	80.0	① 商工行政連絡調整費 (2,192) 県人会活動等に要する経費	(2,740)
広 域 行 政 課 計 合	1,550,276	101,972	1,448,304	1,520.3		

統計データ課
一般会計

(単位：千円)

目 名	31年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前年度 当初予算額
			増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
計 画 調 査 費	0	2,000	△ 2,000	皆減	(0)	(2,000)
統 計 調 査 総 務 費	185,011	184,170	841	100.5	① 給与費 統計データ課職員22人の給与費 (176,486) ② 統計専任職員費 統計に携わる職員の知識と技能向上に要する経費 (6,620) ③ 統計思想普及費 統計調査員の資質向上及び統計思想の普及啓発に要する経費 (1,905)	(176,547) (5,981) (1,642)
委 託 統 計 調 査 費	194,597	146,139	48,458	133.2	① 家計調査費 ほか11件 「家計調査」など各種経常調査等の実施に要する経費(国からの委託統計調査) (116,739) ② 経済センサス調査費 全産業分野の基礎的情報に係る調査(周期調査)の実施に要する経費 (国からの委託統計調査) (16,476) ③ 農林業センサス調査費 農林業に係る統計調査(周期調査)の実施に要する経費 (国からの委託統計調査) (61,382)	(144,983) (762) (394)
県民経済基本調査費	23,488	1,573	21,915	1,493.2	① 県人口移動調査費 各市町村の人口や世帯の移動状況等を表す「徳島県推計人口」作成に要する経費 (11,798) ② 加工統計調査費 県経済の経済指標となる「県民経済計算」などの作成及び、 データの活用促進等に要する経費 (11,690) ア(新) 産学官連携による「EBPMモデル研究」事業 10,000	(225) (1,348) 0
統 計 デ ー タ 課 合 計	403,096	333,882	69,214	120.7		

東京本部
一般会計

(単位：千円)

目名	31年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘要	前年度 当初予算額
			増減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
一般管理費	179,522	175,102	4,420	102.5	① 給与費 東京本部職員17人の給与費	(179,522) (175,102)
東京本部費	26,272	26,407	△ 135	99.5	① 東京本部運営費 東京本部の運営に要する経費	(26,272) (26,407)
企画総務費	2,470	2,670	△ 200	92.5	① 企画調整費 首都圏における誘客促進及び情報発信等に要する経費 ア 首都圏から世界へ！とくしま魅力拡散事業	(2,470) (2,670) 2,100 2,300
計画調査費	0	400	△ 400	皆減		(0) (400)
東京本部計	208,264	204,579	3,685	101.8		

大阪本部
一般会計

(単位：千円)

目名	31年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘要	前年度 当初予算額
			増減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
企画総務費	2,580	6,580	△ 4,000	39.2	① 企画調整費 関西圏における誘客及びとくしま回帰の促進等に要する経費 ア 関西発とくしま回帰・誘客促進事業	(2,580) (6,580) 2,580 2,580
商業総務費	182,706	167,303	15,403	109.2	① 給与費 大阪本部職員19人の給与費	(182,706) (167,303)
物産あつ旋所費	24,793	28,462	△ 3,669	87.1	① 物産あつ旋所運営費 大阪本部の運営に要する経費	(24,793) (28,462)
大阪本部計	210,079	202,345	7,734	103.8		

県立総合大学校本部
一般会計

(単位：千円)

目 名	31 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
企 画 総 務 費	294,797	275,139	19,658	107.1	① 給与費 (53,277) 県立総合大学校本部職員6人の給与費 ② 企画調整費 (241,520) 生涯学習の推進及び高等教育機関との連携強化に要する経費 ア(新)「とくしま回帰」加速・産業人材支援事業 223,340	(48,957) (226,182) 0
計 画 調 査 費	7,950	15,000	△ 7,050	53.0	① 地方創生の深化のための支援費 (7,950) 総合戦略の着実な推進を図るために要する経費 ア(新) 留学生県内定着促進事業 5,750	(15,000) 0
県立総合大学校本部 合 計	302,747	290,139	12,608	104.3		

地方創生局
一般会計

(単位：千円)

目 名	31 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
一 般 管 理 費	217,107	234,047	△ 16,940	92.8	① 給与費 (113,674) 地域振興課職員14人の給与費 ② 行政情報化推進費 (103,433) 電子申請・届出等のシステムの効果的な活用により、住民サービスの向上及び 行政の効率化を図るための経費 ア 電子自治体共通基盤整備事業 72,051 イ マイナンバーカード利活用モデル創出事業 6,100	(126,340) (107,707) 70,666 6,210
諸 費	669	571	98	117.2	① 自衛官募集事務費 (669) 自衛官募集事務の広報宣伝に要する経費	(571)
企 画 総 務 費	233,048	220,759	12,289	105.6	① 給与費 (103,148) 地方創生推進課職員12人の給与費 ② 企画調整費 (129,900) 地方創生の推進に要する経費 ア 「とくしま回帰人材」活用事業 89,500 イ (新) 外国人材による地域おこし活動推進事業 39,500	(113,359) (107,400) 105,500 0
計 画 調 査 費	189,883	296,165	△ 106,282	64.1	① 地域振興推進費 (44,682) 移住・交流の促進や、本県のブランドイメージの向上を図るなど、 「とくしま回帰」の推進に要する経費 ア (新) すだちくん「とくしま魅力」発信事業 14,000 ② 情報化促進費 (32,874) 情報通信基盤の整備を促進するとともに、その利活用の普及啓発に努める など、地域の情報化を推進するための経費 ア e-とくしま戦略推進事業 15,197 ③ 地方創生の深化のための支援費 (112,327) 総合戦略の着実な推進を図るために要する経費 ア 働き方・ビジネスを変える！徳島ワーク新次元展開事業 14,800 イ (新) 「AWA TURN」躍進プロジェクト 50,000 ウ (新) 徳島わくわく移住支援事業 26,500 エ (新) 「新未来の消費者行政・実装フィールドへ！」 本社機能移転促進事業 4,000 オ (新) 集落再生「とくしまモデル」魅力発信事業 5,400 カ 「とくしまIoTプラットフォーム」利活用モデル推進支援事業 10,072	(60,882) 0 35,003 15,326 (200,280) 20,200 0 0 0 0 10,000

(単位：千円)

目 名	31 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
市町村連絡指導費	322,020	334,391	△ 12,371	96.3	① 給与費 (237,990) 市町村課, 地方創生推進課, 南部総合県民局, 西部総合県民局職員30人の給与費 ② 市町村行財政指導費 (84,030) 市町村の行政, 財政及び税政の助言等に要する経費 ア 市町村行財政指導費 10,313 イ 住民基本台帳ネットワークシステム整備事業費 73,717	(265,162) (69,229) 9,641 59,588
自治振興費	541,612	612,736	△ 71,124	88.4	① 市町村職員研修費 (20,240) ② 県町村会補助金 (84) ③ 県町村議会議長会補助金 (62) ④ 市町村振興宝くじ収益金交付金 (463,900) 市町村振興宝くじ収益金を(公財)徳島県市町村振興協会へ交付するための経費 ⑤ 移譲事務市町村交付金 (57,326) 市町村への移譲事務に要する経費	(20,240) (84) (62) (535,100) (57,250)
地域振興対策費	1,191,968	1,698,433	△ 506,465	70.2	① 過疎等振興費 (1,356) 過疎地域等の振興に要する経費 ② 広域行政推進費 (180,879) 市町村合併の支援に要する経費 ③ 離島振興対策費 (9,653) 離島の振興に要する経費 ④ 地域整備推進費 (1,000,080) 地域総合整備資金の貸付に要する経費	(1,390) (187,535) (9,408) (1,500,100)
選挙管理委員会費	23,854	23,083	771	103.3	① 給与費 (18,702) 選挙管理委員会職員2人の給与費 ② 選挙管理委員会費 (5,152) 選挙管理委員会の運営に要する経費	(18,879) (4,204)
選挙啓発費	5,792	2,882	2,910	201.0	① 明るい選挙推進費 (2,882) 明るい選挙の推進に要する経費 ア (新) 選挙へGO! 啓発はぐくみ事業 2,000 ② 参議院議員通常選挙啓発費 (2,910) 参議院議員通常選挙の啓発に要する経費	(2,882) 0 (0)
政党助成指導費	265	265	0	100.0	① 政党助成指導費 (265) 政党助成事務に要する経費	(265)

(単位：千円)

目 名	31 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
参 議 院 議 員 費 通 常 選 挙 費	454,312	0	454,312	皆増	① 参議院議員通常選挙費 参議院議員通常選挙に要する経費	(454,312) (0)
知 事 及 び 県 議 会 議 員 費 選 挙 費	530,330	170,222	360,108	311.6	① 知事及び県議会議員選挙費 知事及び県議会議員選挙に要する経費	(530,330) (170,222)
地 方 創 生 局 計 合	3,710,860	3,593,554	117,306	103.3		

特 別 会 計

(単位：千円)

会 計 名	31 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
市 町 村 振 興 資 金 貸 付 金 特 別 会 計	2,327,766	2,436,372	△ 108,606	95.5	① 市町村振興資金貸付金 市町村の行政水準の向上等を促進するため、市町村及び一部事務組合等 が行う事業の実施に必要な資金の貸付に要する経費 ア 貸付金 2,300,000 [地方創生推進資金, とくしま強靱化推進資金] イ 電気事業会計償還金 23,216 ウ 事務費 4,550	(2,436,372) (2,300,000) 131,822 4,550

(2) 債務負担行為

一 般 会 計

(単位：千円)

課 名	事 項	期 間	限 度 額	左 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
県立総合大学校本部	奨学金返還支援費に係る補助金 (平成31年度事業分)	自 平成31年度 至 平成49年度	240,000			240,000	
市 町 村 課	住民基本台帳ネットワークシステム電 子計算機等賃貸借契約	自 平成32年度 至 平成36年度	20,241				20,241

2 その他の議案等

(1) 条 例 案

① 不正競争防止法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例（総合政策課）

ア 改正の理由

不正競争防止法等の一部を改正する法律により工業標準化法の一部が改正されたことに伴い、関係条例について所要の整理を行う必要がある。

イ 改正の概要

不正競争防止法等の一部を改正する法律による工業標準化法の一部改正に伴い、次に掲げる条例について所要の整理を行うこととする。

- (ア) 徳島県政策創造関係手数料条例
- (イ) 徳島県統計調査条例
- (ウ) 徳島県生活環境保全条例
- (エ) 徳島県保健福祉関係手数料条例
- (オ) 徳島県農林水産関係手数料条例
- (カ) 徳島県県土整備関係手数料条例
- (キ) 行政不服審査法施行条例

ウ 施行期日

この条例は、平成31年7月1日から施行することとする。

(2) 公平委員会の事務の受託に関する協議について（広域行政課）

提案の理由

関西広域連合の公平委員会の事務を受託することについて、地方自治法第252条の14の規定により、議決を経る必要がある。

